（別紙様式第２－４号）

共同研究員申請書

下記のとおり申請します。なお、本申請書内容に異動がある場合、速やかに貴学産学連携課に届け出ます。

作成日　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 履歴事項 | 所属企業部署・職名 |  |
| （ふりがな）氏　　　　名 | （　　　　　　　　　　） |
| ①出身国・地域②出身組織 | ①（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本邦への入国日 | 年　　月　　日 |
| 外為法の特定類型該当性の判断 | □類型① □類型② □類型③ 類型該当性の根拠： |
| 安全保障上の懸念情報 | 次ページ「受入予定者の懸念情報」を確認願います。 |
| 共同研究員の資格（第38条の３） | □博士の学位を有している□共同研究の遂行に十分な研究能力を有している（判断の根拠を備考欄に記載すること） |
| 希望事項 | 研究題目 |  |
| 研究内容 |  |
| 指導教員及び教育研究分野 |  |
| 指導を受ける期間 | 　年　月　日　～　　年　月　日 |
| 学内LAN利用希望有無 | 有　・　無（利用には年間利用料の負担が必要） |
| 備　　　　考 | セキュリティカードに印刷する証明用写真を添付すること。提出日前6ヶ月以内に撮影したもの。カラー、正面を向いて背景は無地のものに限る。 |

（別紙様式第２－４号）

**受入予定者の懸念情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 受入予定者の出身組織が、外国ユーザーリスト（※）に掲載されている。 | □はい □いいえ |
| 受入予定者の出身国が、懸念国（イラン、イラク、北朝鮮）又は国連武器禁輸国・地域（アフガニスタン、中央アフリカ、コンゴ民主共和国、イラク、レバノン、リビア、北朝鮮、ソマリア、南スーダン、スーダン）である。 | □はい □いいえ |
| 受入予定者の出身組織（留学生である場合の出身大学・学科・研究室等を含む。）が、ＨＰ等の公表情報及び入手した情報から、大量破壊兵器等（核兵器・化学兵器・生物兵器・ロケット・無人航空機）若しくは通常兵器、又はこれらに使用される技術的に高度な材料・部品・製品の開発等に関与している疑いがある。 | □はい □いいえ |
| 受入予定者が、受入予定期間中に、外国機関・組織（民間企業・組織を含む）による財政的支援を受けている、又は受ける予定がある。 | □はい □いいえ |
| 受入予定者が将来、軍事関連部門や軍需企業に就職する予定がある、又は就職する希望を持っていることを、今までの連絡から知っている。 | □はい □いいえ |
| 受入予定者の過去の研究内容等が、大量破壊兵器等又は通常兵器の開発等である疑いがある。 | □はい □いいえ |
| その他、相手先や用途について、安全保障輸出管理上の懸念情報を有している。（「はい」の場合下欄記載） | □はい □いいえ |

※外国ユーザーリストは経産省HP「外国ユーザーリスト」

（<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>）を参照して下さい。

上記のその他の懸念情報を「はい」とした場合、本欄にその理由を記入してください。